

## 平成21年6月期 決算短信

平成21年8月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 協立電機株式会社  
コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(氏名) 西 雅寛  
(氏名) 山口 信幸  
配当支払開始予定日

TEL 054-288-8899  
平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	23,019	△17.6	251	△74.4	331	△68.0	97	△82.6
20年6月期	27,932	3.1	985	1.7	1,037	3.0	557	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	28.52	—	1.4	2.3	1.1
20年6月期	161.38	—	8.3	6.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 4百万円 20年6月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	12,975	7,039	52.5	2,012.33
20年6月期	15,614	7,171	44.3	2,014.12

(参考) 自己資本 21年6月期 6,812百万円 20年6月期 6,909百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△86	△877	848	795
20年6月期	1,189	440	△1,226	911

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	85	15.5	1.3
21年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	87.7	1.2
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		56.4	

(注)21年6月期期末配当金の内訳 特別配当 7円50銭

### 3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△29.6	50	△91.1	80	△86.5	50	△81.7	14.77
通期	22,000	△4.4	200	△19.0	250	△23.5	150	54.3	44.31

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 3,641,000株 20年6月期 3,641,000株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期 255,768株 20年6月期 210,368株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	13,876	△13.3	265	△44.1	329	△38.8	133	△55.4
20年6月期	16,006	2.5	474	2.2	537	5.5	300	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	39.32	—
20年6月期	86.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	10,800	5,869	54.3	1,733.85
20年6月期	12,406	5,902	47.6	1,720.46

(参考)自己資本 21年6月期 5,869百万円 20年6月期 5,902百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,200	△22.8	30	△92.3	50	△88.4	20	△91.5	5.91
通期	13,000	△6.3	150	△42.5	200	△38.4	120	△10.4	35.45

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の概況]

当連結会計年度における我が国経済は、平成20年9月に発生したリーマンショック以降の世界経済急降下の影響を受け、自動車を始めとする日本経済の先導役であった輸出型企業に始まった生産の縮小、雇用の削減が瞬く間にほぼ全産業に負の影響を与え、企業業績の悪化、設備投資の一部凍結を含む大幅な縮小、雇用不安等により、大幅な景気後退を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにとっては、特に平成21年に入り、予想を遥かに超える製造業各社の設備計画の延期、凍結の動きが業績に逆風となりました。当社グループは特定の業種に偏ることなく、ソフトからハードまでの幅広い製造業に対して、FAシステムを中心とした機器、システムを納入して参りましたが、近年、業績の好調であった自動車製造業及びその広い裾野が広がる関連企業群と、フラットディスプレイ業界に対し積極的に拡販し、業績に占める当該業種の比重が特に子会社を中心に高くなる傾向がありました。然る所、世界経済の急降下が日本のこれら輸出型産業に非常に強い打撃を与え、一部工場の操業停止に見られる急激な減産、及びその影響による設備投資の延期等により、当社グループに対する機器、システムの発注が減少しました。また子会社に展開している工作機械の取引も、近年は非常に好調でしたが、業界の景色が変わったと言ってよいほどの落込みとなったこともあり、これら製造業各社の購買意欲の急減は特に子会社各社に対し、非常に強い逆風となりました。

これらの結果、当社グループは経費削減、コスト削減を全力で取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は、230億19百万円(前期比17.6%減)となり、利益面としましては、営業利益が2億51百万円(同74.4%減)、経常利益が3億31百万円(同68.0%減)、当期純利益が97百万円(同82.6%減)となりました。

なお、当社グループの各事業別概況は次のとおりです。

#### <インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、顧客である製造業が、急激な景気のスローダウンに伴う減産及び一部操業停止まで追い込まれる深刻な事態となったため、設備投資予算の執行の凍結、延期が相次ぎ、当社グループが得意とするインテリジェントFAシステムに対する購入意欲の急減という、当社グループに対する強い逆風が吹く環境となりました。当社グループとしましては、半導体基板検査装置の新製品開発に注力し、他社との差別化商品の拡販に努める一方、製造現場でのコストダウンに直結するシステムソリューション営業を展開しましたが、主要顧客の製造業における予算凍結、プロジェクト延期の大きなうねりの中に飲み込まれ、減収減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は78億81百万円(前期比16.9%減)、営業利益は54百万円(同82.2%減)となりました。

#### <IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、科学分析機器は比較的順調に推移しましたが、製造業各社の設備投資動向の影響を最も受け易い工作機械の子会社を中心に、当社グループ各社が景気後退の影響を強く受け、売上、営業利益ともに減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度のIT制御・科学測定事業の売上高は150億86百万円(前期比18.0%減)、営業利益は4億63百万円(同51.0%減)となりました。

## [次期の見通し]

現在足元の世界経済は全般に底入れの兆しがあるもののその回復力は非常に弱く、米国経済は景気対策の政策効果に負う所が大きいことから、その持続力には未だ警戒が必要な状況であり、また欧州経済は政策効果そのものが弱いことから、景気回復の足取りは非常に弱い状況が続いています。一方、中国経済は高い成長率を維持しているものの、やはり政府主導の大型景気刺激策に負う所が大きいことから、安定的な高度成長を今後も維持できるかは、今しばらく見極めが必要な状況であります。このような状況下、我が国経済も政府による積極的な景気刺激策により、景気落ち込みの速度は減少してきたものの、GDPの対前年度比マイナス成長は続いていることから、本格回復への道筋は非常に見通しづらく、当面は民需主導の自律的回復は望めない状況であります。

当社グループを取り巻く現在の環境は、重要な顧客である製造業に減産の緩和、設備投資凍結解除の動きが出てきており、引合い件数も増加傾向にあります。これらが売上に繋がるのは暫く先のことであり、当面は厳しい経営環境が続くものと思われ。斯様な環境下、当社グループとしましては、引き続きグループ経営重視の経営方針を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化、及び経費削減に取り組み、厳しい経営環境にも耐え得る強固で筋肉質な企業体質の構築に全力を傾注するとともに、より一層信頼される企業を目指していく所存であります。

一方で新製品開発をはじめ他社との差別化を目指し、IT・エレクトロニクスの最新技術を用いて強力な新製品開発体制確立に引き続き傾注し、またM&Aを含めた積極的施策を行うことにより、事業展開スピードの加速を図り、さらには企業グループ内の共同配送、共同仕入等の合理化策を一層推し進めてまいります。今後とも、必要な施策をタイムリーに実行し、開発・製造・営業部門業務についても統合スケールメリットを出すことによって、より効率的に運営していく所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高220億円、営業利益2億円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は129億75百万円で、前連結会計年度末に比べ、26億38百万円の減少となっております。これは、売上の減少により、受取手形及び売掛金が31億11百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計額が59億35百万円で、前連結会計年度末に比べ25億7百万円の減少となっております。これは、資産と同じく、取引の減少により支払手形及び買掛金が32億51百万円減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益による増97百万円がございましたが、配当金の支払い85百万円、及び自己株式残高の増加65百万円等により前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、70億39百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動により支出された資金の金額が財務活動による資金の収入を上回り、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、7億95百万円（前期比12.8%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、86百万円（前年同期は11億89百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少が仕入債務の減少を上回ったこと、さらに法人税の支払額が税金等調整前当期純利益を上回ったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、8億77百万円（前年同期は4億40百万円の収入）となりました。これは資金貸付による支出がその回収による収入を上回ったこと、及び有形固定資産の取得による支出が1億72百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、8億48百万円の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期
自己資本比率 (%)	38.5	40.0	39.5	44.3	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	43.6	41.5	36.1	40.3
債務償還年数 (年)	3.7	2.2	5.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	30.7	8.1	43.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成21年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し業績に応じた適正な利益配分の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成21年6月期の配当に関しましては、平成20年6月期と同じ25円とすることを、平成21年9月下旬に予定している第51回定時株主総会にご提案申し上げる予定でおります。

#### (4) 事業等のリスク

現在の世界同時不況下において、さらに今後景況が悪化し、製造業の設備投資水準が予想を超えて減少した場合には、その回復までの当社期間損益に影響が出てくる可能性があります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今のIT革命において顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン、等で活用されてきており、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

加えて、当社の客先は製造業に特化されており、日本国内の製造業の海外移転が進むとその分、国内マーケットが縮小することを意味しますが、当社が本問題点に対応するために積極的に推し進めている海外展開が上手く進まない場合には、当社の成長が妨げられるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社5社、及びその他の関係会社1社より構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社は、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益増大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出しております。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し東南アジア主要国での拠点網構築を完成させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成13年から14年にかけて上海市に3社の子会社を設立、中国において、当社グループ海外事業の主柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。さらに平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売、及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制を作りました。

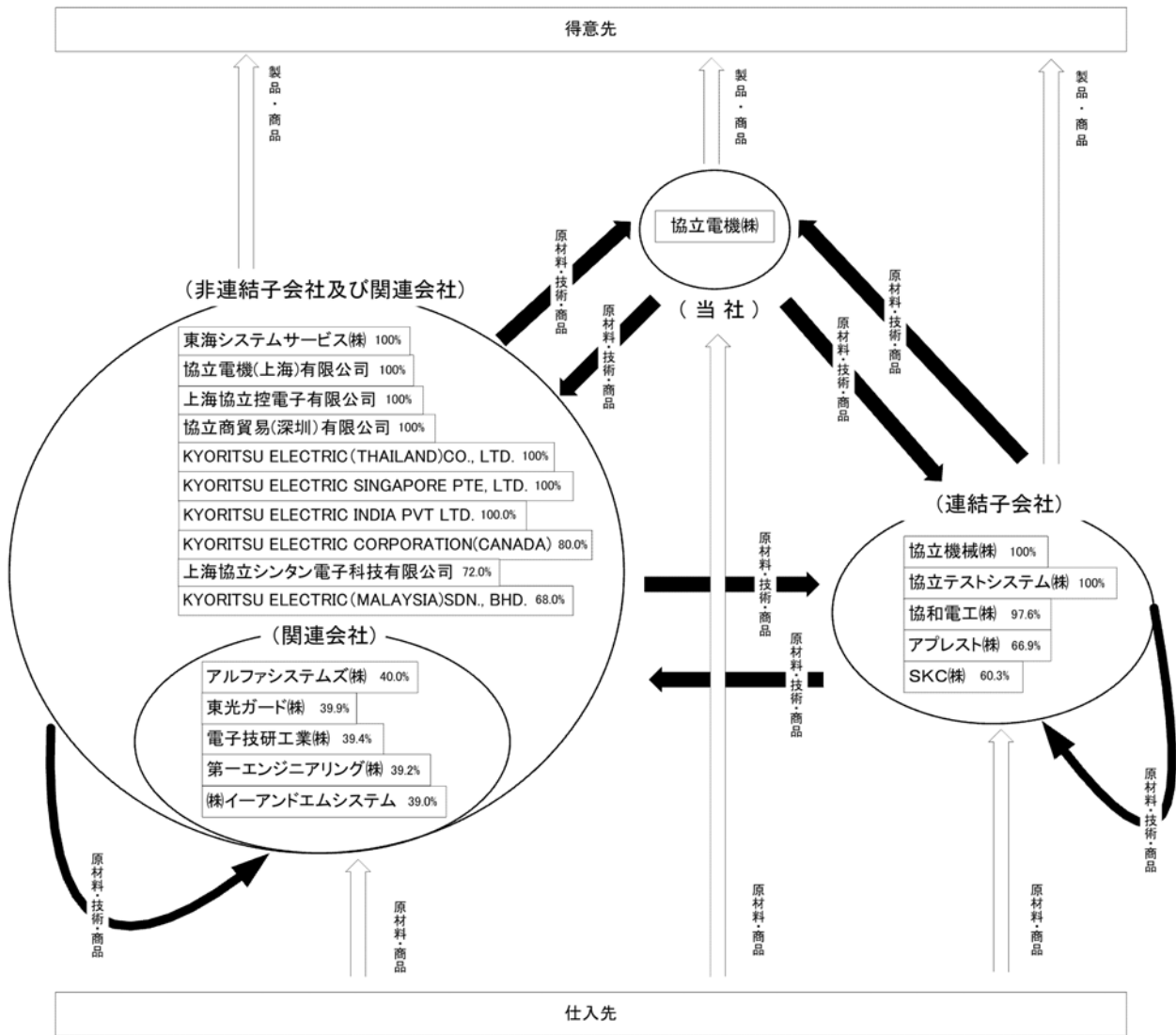
さらに現在は一時的に停滞しているものの、中長期的には大きな成長が期待されるBRICs 諸国に対する戦略の一環として、中国子会社群の整備に続き、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立し、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を設立する一方、日本からの製造拠点移転が進むタイにおいては、従来の半導体基板検査システムの製造販売に加え、工作機械のビジネスを平成21年2月より開始いたしました。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための新たな施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成20年6月に、機械警備システムの開発・運用を始めとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード(株)に対する出資比率を引上げてグループ各社とのシナジー効果を狙う等、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を着実に拡大しております。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、協立電機(上海)有限公司、上海協立控電子有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte.Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、上海協立シタン電子科技有限公司、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、アルファシステムズ(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、第一エンジニアリング(株)、(株)イーアンドエムシステム (会社総数 18社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、東海システムサービス(株)、協立商貿易(深圳)有限公司 (会社総数 7社)
その他の事業	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)



(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますとともに、日本の工場の海外移転が加速する中、当社グループとしては海外ビジネスの拡大を目指しグローバル化に努めてまいります。

また地球環境問題は全人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得、さらに平成16年4月には子会社協和電工㈱がISO14001の認証を取得したのに続き、子会社協立機械㈱も平成17年5月にISO14001の認証を取得し、今後も当社の得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、地球環境問題に積極的に貢献していく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、激しくかつ急速に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にあります。さらに現在は厳しい不況下であり、マーケットが一時的に縮小している訳ではありますが、その状況下でもさらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と、成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、よりグループ全体の効率化を目指した一体的運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループ全体の中での最適機能分担を根本的理念としてグループトータル利益の増大に向けて力を合わせることであります。

##### ①グループ事業戦略

未曾有の不況下にあっても、人口の減少が続く我が国のマーケットに比べ、新興国を中心とした海外マーケットが遥かに高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内製造会社の各工場が今後も海外移転を中長期的に継続していくことは間違いないと考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、従来進めてきたASEAN諸国及び中国、インドでの展開をさらに推し進め、既存海外子会社9社の質的充実と経営基盤の強化により、これら諸国のマーケットをさらに深耕して新規顧客の獲得とビジネス領域の拡大を図り、当社グループの中心ビジネスであるインテリジェントFAビジネスの事業拠点の拡大を通じて、より組織としての総合力を充実させた形でグローバル化を取り進めてまいり所存です。

##### ②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今のIT革命において当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、ITのめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品の開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になってきております。このためには、新製品の開発力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループの領域の拡大も重要なテーマとなっております。



## (4) 会社の対処すべき課題

## ①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力、垂直統合によるグループ総合力の強化と、未開拓の地域を順次開拓していく平面的展開を、同時に推し進めていく必要があります。

平成17年4月にはカナダに先端技術開発に優れた開発子会社を設立し、日本とカナダの補完的關係による共同開発体制を強力に推進しておりますが、今後、海外の優秀な人材、経営資源等をグループ全体のレベルアップに結びつけるような垂直的統合をさらに一層、推進していく必要があります。

またそれと同時に、当社グループ製品の有力なマーケットであるインドに子会社を設立したの続き、さらには中国華北地方、ベトナム、フィリピン、東欧、及びメキシコを含む北米等を順次開拓をしていく平面展開と、従来半導体基板検査システムの製造販売会社であったタイの子会社に工作機械部門を設立する等、グループ総合力を発揮した在来拠点の機能強化と取扱商品の拡大をさらに一層推し進める必要があります。

## ②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは、平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「FOCUS-FX」シリーズや平成19年1月に発表された画像処理技術を駆使した大型新製品「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を開発・発売し、これにより、ICT(インサーキットテスター)、FCT(ファンクションテスター)、外観計測と三拍子揃った製品群を実現しましたので、今後、これらをさらに一層充実させて顧客のニーズに応えていく所存であります。

## ③グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるよう、当社グループ内でそれぞれ分野別に分社化されており、そのシナジー効果が近年顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

## (6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	911,889	795,611
受取手形及び売掛金	8,538,665	5,427,244
たな卸資産	1,304,480	—
商品及び製品	—	230,491
仕掛品	—	309,600
原材料	—	688,762
短期貸付金	433,067	948,562
未収還付法人税等	—	139,723
繰延税金資産	94,079	71,027
その他	82,420	78,037
貸倒引当金	△13,547	△53,459
流動資産合計	11,351,056	8,635,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 539,378	※2 536,923
車両運搬具（純額）	※2 56,401	※2 61,364
土地	2,454,480	2,491,280
その他（純額）	※2 101,353	※2 132,364
有形固定資産合計	3,151,614	3,221,931
無形固定資産	105,998	85,458
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 693,185	※3, ※4 626,821
繰延税金資産	141,285	243,775
その他	217,924	260,219
貸倒引当金	△46,437	△98,020
投資その他の資産合計	1,005,958	1,032,796
固定資産合計	4,263,571	4,340,186
資産合計	15,614,628	12,975,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,436,077	4,184,996
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	268,973	38,235
未払消費税等	58,053	27,075
賞与引当金	136,543	95,770
役員賞与引当金	22,690	1,200
その他	252,068	242,211
流動負債合計	8,174,407	5,589,488
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付引当金	34,426	70,738
役員退職慰労引当金	84,230	126,820
負ののれん	2,906	1,453
その他	129,580	129,398
固定負債合計	269,143	346,410
負債合計	8,443,550	5,935,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	4,032,476	4,043,896
自己株式	△336,034	△401,567
株主資本合計	6,968,373	6,914,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,678	△102,046
評価・換算差額等合計	△58,678	△102,046
少数株主持分	261,382	227,677
純資産合計	7,171,077	7,039,892
負債純資産合計	15,614,628	12,975,791

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	27,932,561	23,019,922
売上原価	※2 23,984,481	※2 19,718,396
売上総利益	3,948,079	3,301,525
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,962,951	※1, ※2 3,049,792
営業利益	985,128	251,733
営業外収益		
受取利息	14,233	37,278
受取配当金	13,602	12,474
有価証券売却益	2,100	—
仕入割引	56,356	45,441
持分法による投資利益	1,015	4,055
負ののれん償却額	1,453	1,453
雑収入	18,916	25,572
営業外収益合計	107,676	126,275
営業外費用		
支払利息	27,531	24,995
手形売却損	11,901	10,097
売上割引	14,898	10,389
雑損失	1,029	983
営業外費用合計	55,359	46,464
経常利益	1,037,445	331,544
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 31
投資有価証券売却益	41,921	—
貸倒引当金戻入額	4,619	3,067
特別利益合計	46,541	3,098
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,735	※4 973
固定資産売却損	※5 158	※5 192
投資有価証券売却損	—	49,136
投資有価証券評価損	2,531	28,423
役員退職慰労金	9,220	—
役員退職慰労引当金繰入額	35,500	35,500
貸倒損失	—	68,600
特別損失合計	49,145	182,826
税金等調整前当期純利益	1,034,841	151,816
法人税、住民税及び事業税	467,983	160,863
法人税等還付税額	—	△38,203
法人税等調整額	△33,363	△50,475
法人税等合計	434,620	72,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	42,871	△17,553
当期純利益	557,349	97,185

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,440	1,441,440
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,557,333	4,032,476
当期変動額		
剰余金の配当	△77,827	△85,765
当期純利益	557,349	97,185
自己株式の処分	△4,379	—
当期変動額合計	475,142	11,419
当期末残高	4,032,476	4,043,896
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△291,517	△336,034
当期変動額		
自己株式の取得	△57,934	△65,533
自己株式の処分	13,417	—
当期変動額合計	△44,516	△65,533
当期末残高	△336,034	△401,567
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,537,748	6,968,373
当期変動額		
剰余金の配当	△77,827	△85,765
当期純利益	557,349	97,185
自己株式の取得	△57,934	△65,533
自己株式の処分	9,038	—
当期変動額合計	430,625	△54,113
当期末残高	6,968,373	6,914,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,614	△58,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,292	△43,368
当期変動額合計	△118,292	△43,368
当期末残高	△58,678	△102,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,614	△58,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,292	△43,368
当期変動額合計	△118,292	△43,368
当期末残高	△58,678	△102,046
少数株主持分		
前期末残高	227,372	261,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,009	△33,704
当期変動額合計	34,009	△33,704
当期末残高	261,382	227,677
純資産合計		
前期末残高	6,824,734	7,171,077
当期変動額		
剰余金の配当	△77,827	△85,765
当期純利益	557,349	97,185
自己株式の取得	△57,934	△65,533
自己株式の処分	9,038	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,282	△77,072
当期変動額合計	346,342	△131,185
当期末残高	7,171,077	7,039,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,034,841	151,816
減価償却費	133,386	134,390
負ののれん償却額	△1,453	△1,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,738	91,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,880	36,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,054	△40,773
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,549	△21,490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,410	42,590
受取利息及び受取配当金	△27,835	△49,752
有価証券売却損益 (△は益)	△2,100	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,015	△4,055
支払利息	27,531	24,995
有形固定資産売却損益 (△は益)	158	160
有形固定資産除却損	1,735	973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,921	49,136
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,531	28,423
貸倒損失	—	68,600
売上債権の増減額 (△は増加)	1,052,569	3,111,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,798	75,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382,459	△3,251,081
その他	△98,353	△67,461
小計	1,620,351	379,870
利息及び配当金の受取額	28,290	49,375
利息の支払額	△27,531	△24,995
法人税等の支払額	△432,070	△490,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,040	△86,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,001,606	△1,731,844
有価証券の売却による収入	304,200	100,000
有価証券の償還による収入	1,699,506	1,631,844
定期預金の預入による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△190,922	△172,677
有形固定資産の売却による収入	60	70
無形固定資産の取得による支出	△26,887	△15,700
出資金の取得による支出	△5	—
出資金の回収による収入	—	3,608
投資有価証券の取得による支出	△430,656	△183,521
投資有価証券の売却による収入	139,457	78,124
貸付けによる支出	△962,650	△1,098,700
貸付金の回収による収入	1,909,591	511,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,086	△877,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△57,934	△65,533
自己株式の売却による収入	9,038	—
配当金の支払額	△77,550	△85,853
少数株主への配当金の支払額	△225	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,671	848,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371	△1,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,083	△116,777
現金及び現金同等物の期首残高	509,806	※1 911,889
現金及び現金同等物の期末残高	※1 911,889	※1 795,111

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他8社及び関連会社5社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他9社及び関連会社4社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社及び協立テストシステム㈱ 個別法による低価法 協和電工㈱ 主として個別法による原価法 アプレスト㈱ 移動平均法による低価法 SKC㈱及び協立機械㈱ 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したも の 法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 当社及び協和電工㈱ 主として個別法による原価法（貸借 対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定） アプレスト㈱、SKC㈱、協立機械㈱ 及び協立テストシステム㈱ 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は、収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得した もの 同左 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 同左 ハ 平成19年4月1日以降に取得したも の 同左 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 ロ 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工㈱ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 協立機械㈱及びアプレスト㈱ 当連結会計年度に退職金規程が制定されたのに伴い、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工㈱ 同左 協立機械㈱及びアプレスト㈱ 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。 協立テストシステム㈱ 当連結会計年度に退職金規程が制定されたのに伴い、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 同左</p>
(4) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—————	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—————	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ251,887千円、293,542千円、759,050千円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,403千円減少しております。	—————

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 受取手形割引高	1,699,201千円	500,823千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	909,017千円	979,494千円
※3 担保提供資産	投資有価証券166,784千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券101,950千円は取引保証の担保に供しております。
※4 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	145,098千円	126,898千円
5 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海システムサービス(株) 250,000千円 協立電機(上海)有限公司 18,612千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND) CO, LTD. 19,083千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 13,746千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND) CO, LTD. 22,616千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	役員報酬 186,042千円 給与手当 1,318,958千円 賞与引当金繰入額 76,251千円 退職給付費用 34,995千円 法定福利費 214,927千円 賃借料 78,176千円 研究開発費 239,528千円 減価償却費 93,085千円 貸倒引当金繰入額 30,238千円 役員賞与引当金繰入額 22,690千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,980千円	役員報酬 189,185千円 給与手当 1,355,659千円 賞与引当金繰入額 52,842千円 退職給付費用 41,935千円 法定福利費 229,587千円 賃借料 76,777千円 研究開発費 248,947千円 減価償却費 98,892千円 貸倒引当金繰入額 116,995千円 役員賞与引当金繰入額 1,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,090千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	274,886千円	282,721千円
※3 固定資産売却益の内訳		車両運搬具 31千円 計 31千円
※4 固定資産除却損の内訳	工具器具及び備品 1,029千円 車両運搬具 705千円 計 1,735千円	工具器具及び備品 305千円 車両運搬具 667千円 計 973千円
※5 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 158千円 計 158千円	車両運搬具 192千円 計 192千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,000	36,768	8,400	210,368

(変動事由) 増加:取締役会決議による自己株式の取得等

減少:新株予約権の行使による自己株式の減少

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	77	22.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85	25.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,368	45,400	—	255,768

(変動事由) 増加:取締役会決議による自己株式の取得

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	85	25.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">911,889千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">911,889千円</span>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">795,611千円</span> 預入期間が3ヶ月を超える <span style="float: right;">△500千円</span> 定期預金 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">795,111千円</span>

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95,229	118,193	22,964
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	95,229	118,193	22,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	558,973	429,894	△129,078
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	558,973	429,894	△129,078
合計	654,202	548,087	△106,114

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
112,716	23,621	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	145,098
合計	145,098

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,531千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年6月30日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	24,199	26,903	2,703
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24,199	26,903	2,703
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	669,966	473,020	△196,946
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	669,966	473,020	△196,946
合計	694,166	499,923	△194,243

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
67,124	—	49,136

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	126,898
合計	126,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,036千円、子会社株式及び関連会社株式について20,387千円減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度(昭和56年設定、平成6年全部移行)を、連結子会社のうち協和電工(株)は適格退職年金制度(昭和42年設定、昭和61年全部移行)及び厚生年金基金制度(昭和45年設定、総合設立型)を設けており、協立機械(株)、アprest(株)及び協立テストシステム(株)は平成19年7月、平成20年1月及び平成20年7月より退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務	△339,656千円	△348,077千円
(2) 年金資産	305,229	277,338
(3) 退職給付引当金	△34,426	△70,738

(注) 1 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

2 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、静岡県電気工事業厚生年金基金の年金資産額協和電工(株)持分は前連結会計年度178,188千円、当連結会計年度161,168千円であります。

3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 静岡県電気工事業厚生年金基金の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
年金資産の額	22,340百万円	15,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額	23,311	24,970
差引額	△970	△9,916

(2) 制度全体に占める協和電工(株)の給与総額割合

前連結会計年度 0.88% (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度 0.98% (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3) 積立状況に関する事項については、当グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

なお、年金資産の額、年金財政計算上の給付債務の額については、前連結会計年度は平成19年3月31日、当連結会計年度は平成21年3月31日を計算基準日として記載しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(1) 勤務費用	52,773千円	63,669千円
(2) 退職給付費用	52,773	63,669

(注) 上記退職給付費用以外に静岡県電気工事業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)を前連結会計年度6,111千円、当連結会計年度5,022千円退職給付費用として計上しております。

## (追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社・当社子会社の取締役16名及び従業員4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 27,800株
付与日	平成15年5月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任、会社都合による退職の場合にはその限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	平成15年5月29日～平成16年9月30日
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	8,400
権利確定	—
権利行使	8,400
失効	—
未行使残	—

## (2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,076
行使時平均株価 (円)	1,777

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	24,357千円	未払事業税	4,805千円
賞与引当金	54,944	賞与引当金	38,571
退職給付引当金	13,652	退職給付引当金	28,406
減価償却超過額	2,566	減価償却超過額	1,280
役員退職慰労引当金	33,473	繰越欠損金	36,634
ゴルフ会員権評価損	53,383	役員退職慰労引当金	50,398
土地評価損	9,280	ゴルフ会員権評価損	53,383
投資有価証券評価損	2,805	土地評価損	9,280
減損損失	9,430	投資有価証券評価損	2,805
その他有価証券評価差額金	40,313	減損損失	9,430
貸倒引当金	7,237	その他有価証券評価差額金	69,276
その他	12,079	貸倒引当金	46,190
繰延税金資産合計	263,525	その他	8,146
(繰延税金負債)		繰延税金資産小計	358,611
有価証券評価益	△5,533	評価性引当額	△7,171
固定資産買換積立金	△22,627	繰延税金資産合計	351,439
繰延税金負債合計	△28,160	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	235,365千円	未収事業税	△8,476
		有価証券評価益	△5,533
		固定資産買換積立金	△22,627
		繰延税金負債合計	△36,636
		繰延税金資産の純額	314,803千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	39.74%	法定実効税率	39.74%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46
住民税均等割	1.69	住民税均等割	12.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.63
役員賞与引当金	0.98	試験研究費の税額控除	△7.13
試験研究費の税額控除	△1.22	過年度法人税等	△2.06
その他	0.94	評価性引当額	4.72
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.00%	連結上の受取配当金の消去	5.52
		持分法による投資利益	△1.06
		その他	△1.66
		税効果会計適用後の法人税等負担率	47.55%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	インテリジ ェントFAシ ステム事業 (千円)	IT制御・科 学測定事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	9,488,219	18,392,006	52,334	27,932,561	—	27,932,561
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,342	10,966	—	24,308	(24,308)	—
計	9,501,561	18,402,973	52,334	27,956,869	(24,308)	27,932,561
営業費用	9,191,769	17,456,267	15,556	26,663,593	283,838	26,947,432
営業利益	309,792	946,705	36,778	1,293,276	(308,147)	985,128
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,227,133	6,357,595	330,968	12,915,696	2,698,931	15,614,628
減価償却費	69,194	39,254	3,328	111,777	21,609	133,386
資本的支出	79,543	99,522	11,926	190,992	24,600	215,593

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	インテリジェントFAシステム事業 (千円)	IT制御・科学測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	7,881,502	15,086,685	51,733	23,019,922	—	23,019,922
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	36,482	28,252	42,383	107,118	(107,118)	—
計	7,917,985	15,114,938	94,116	23,127,040	(107,118)	23,019,922
営業費用	7,863,112	14,651,497	23,071	22,537,681	230,507	22,768,188
営業利益	54,872	463,441	71,045	589,359	(337,625)	251,733
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	5,186,879	4,175,409	365,601	9,727,890	3,247,900	12,975,791
減価償却費	67,533	41,991	2,273	111,798	22,592	134,390
資本的支出	74,555	53,229	39,847	167,633	27,210	194,844

## (注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度	283,838千円
当連結会計年度	230,507千円

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	2,698,931千円
当連結会計年度	3,247,900千円

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	東海システム サービス(株) (静岡県静岡 市駿河区)	10	サービス 業	直接 100	兼任 3人	不動産 賃貸・ 機器レ ンタル	資金の貸付	449,500	短期貸付 金	228,000
							資金の返済	1,026,850		
							利息の受取	7,135		
							債務保証	250,000		
関連会社	第一エンジニア リング(株) (静岡県静岡 市駿河区)	49	製造業	直接 39.2	兼任 3人	原材料 の購 入・製 品の販 売	資金の貸付	502,000	短期貸付 金	80,000
							資金の返済	852,000		
							利息の受取	3,243		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これにより、関連当事者との取引に対する貸倒損失が開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東海システム サービス(株) (静岡県静岡 市駿河区)	10	サービス業	直接 100	不動産賃貸 機器レンタル 資金援助 役員兼任	資金の貸付	865,100	短期貸付 金	872,000
						資金の返済	221,100		
						利息の受取	7,779		
関連会社	第一エンジニア リング(株) (静岡県静岡 市駿河区)	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	201,000	短期貸付 金	-
						資金の返済	281,000		
						利息の受取	1,177		
関連会社	電子技研工業 (株) (神奈川県川 崎市川崎区)	33	製造業	直接 39.4	原材料の購入 製品の販売 資金援助	貸倒損失	68,600	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	2,014円12銭	2,012円33銭
1株当たり当期純利益	161円38銭	28円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,171,077	7,039,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	261,382	227,677
(うち少数株主持分)	(261,382)	(227,677)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,909,695	6,812,214
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	210,368	255,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,430,632	3,385,232

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	557,349	97,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,349	97,185
期中平均株式数(株)	3,453,713	3,407,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	652,448	551,150
受取手形	303,554	685,041
売掛金	※2 5,262,774	※2 3,093,798
商品	45,885	21,258
原材料	481,642	421,032
仕掛品	135,884	85,794
短期貸付金	※2 1,833,000	※2 2,192,629
前渡金	—	45,390
繰延税金資産	49,776	40,313
その他	11,952	4,913
貸倒引当金	△910	△31,069
流動資産合計	8,776,008	7,110,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	830,179	833,227
減価償却累計額	△427,464	△451,704
建物(純額)	402,715	381,523
構築物	52,684	52,684
減価償却累計額	△38,984	△40,876
構築物(純額)	13,699	11,808
車両運搬具	123,796	133,460
減価償却累計額	△93,912	△97,986
車両運搬具(純額)	29,884	35,474
工具、器具及び備品	221,797	226,958
減価償却累計額	△186,433	△197,211
工具、器具及び備品(純額)	35,363	29,746
土地	2,142,388	2,179,188
有形固定資産合計	2,624,051	2,637,741
無形固定資産		
ソフトウェア	79,227	61,743
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	86,048	68,564
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 200,813	※1 219,175
関係会社株式	456,049	446,791
出資金	613	613
関係会社長期貸付金	67,500	57,500
破産更生債権等	20,139	87,075
長期前払費用	1,740	1,767
差入保証金	27,567	24,541
ゴルフ会員権	16,425	16,425
繰延税金資産	92,393	152,937
その他	52,263	58,980
貸倒引当金	△14,869	△82,034
投資その他の資産合計	920,636	983,772
固定資産合計	3,630,737	3,690,079
資産合計	12,406,745	10,800,333



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 2,705,544	※2 1,639,518
買掛金	※2 3,273,891	※2 1,843,261
短期借入金	—	1,000,000
未払金	66,576	72,784
未払法人税等	119,423	17,221
未払消費税等	27,491	25,245
未払費用	46,121	42,964
預り金	44,681	38,132
賞与引当金	79,000	52,300
役員賞与引当金	20,200	—
設備関係支払手形	1,893	9,498
その他	1,314	1,110
流動負債合計	6,386,139	4,742,038
固定負債		
退職給付引当金	19,517	47,696
役員退職慰労引当金	84,230	126,820
預り敷金	10,538	10,818
預り保証金	4,042	3,478
固定負債合計	118,327	188,813
負債合計	6,504,467	4,930,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産買換積立金	34,310	34,310
別途積立金	2,580,000	2,790,000
繰越利益剰余金	300,827	139,027
利益剰余金合計	2,975,137	3,023,338
自己株式	△336,034	△401,567
株主資本合計	5,911,035	5,893,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,756	△24,221
評価・換算差額等合計	△8,756	△24,221
純資産合計	5,902,278	5,869,481
負債純資産合計	12,406,745	10,800,333

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
製品売上高	7,659,653	6,660,369
商品売上高	8,254,769	7,122,777
その他の売上高	92,289	92,877
売上高合計	16,006,712	13,876,024
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	※2 6,322,917	※2 5,451,505
合計	6,322,917	5,451,505
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	6,322,917	5,451,505
商品期首たな卸高	50,427	45,885
当期商品仕入高	7,395,193	6,225,501
合計	7,445,621	6,271,387
商品期末たな卸高	45,885	21,258
商品売上原価	7,399,735	6,250,128
売上原価合計	13,722,652	11,701,634
売上総利益	2,284,059	2,174,389
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,809,407	※1, ※2 1,908,990
営業利益	474,651	265,399
営業外収益		
受取利息	※6 56,370	※6 56,116
受取配当金	※6 26,918	※6 25,903
有価証券売却益	700	—
仕入割引	4,546	4,384
雑収入	12,164	12,669
営業外収益合計	100,700	99,074
営業外費用		
支払利息	24,632	23,823
手形売却損	11,901	9,627
雑損失	1,016	1,839
営業外費用合計	37,549	35,289
経常利益	537,802	329,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※3 31
投資有価証券売却益	843	—
関係会社株式売却益	18,300	—
保険差益	—	266
特別利益合計	19,143	298
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 1,223	※4 871
固定資産売却損	※5 128	※5 28
投資有価証券評価損	2,531	2,542
関係会社株式評価損	—	7,387
役員退職慰労金	9,220	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,500	35,500
貸倒損失	—	※6 68,600
特別損失合計	48,603	114,930
税引前当期純利益	508,342	214,552
法人税、住民税及び事業税	230,678	121,469
法人税等調整額	△22,791	△40,882
法人税等合計	207,886	80,586
当期純利益	300,455	133,966

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,356,884	84.6	4,499,805	83.3
II 労務費		694,914	11.0	639,670	11.8
III 経費		281,523	4.4	261,940	4.9
当期総製造費用		6,333,322	100.0	5,401,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		125,479		135,884	
合計		6,458,801		5,537,299	
期末仕掛品たな卸高		135,884		85,794	
当期製品製造原価		6,322,917		5,451,505	

(注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
旅費交通費	57,115千円	旅費交通費	51,185千円
研究開発費	35,357千円	研究開発費	33,758千円
賃借料	18,902千円	賃借料	18,608千円
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。		2 原価計算の方法 同左	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産買換積立金		
前期末残高	34,310	34,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,310	34,310
別途積立金		
前期末残高	2,350,000	2,580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	210,000
当期変動額合計	230,000	210,000
当期末残高	2,580,000	2,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,578	300,827
当期変動額		
剰余金の配当	△77,827	△85,765
別途積立金の積立	△230,000	△210,000
当期純利益	300,455	133,966
自己株式の処分	△4,379	—
当期変動額合計	△11,751	△161,799
当期末残高	300,827	139,027
利益剰余金合計		
前期末残高	2,756,889	2,975,137
当期変動額		
剰余金の配当	△77,827	△85,765
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	300,455	133,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式の処分	△4,379	—
当期変動額合計	218,248	48,200
当期末残高	2,975,137	3,023,338
自己株式		
前期末残高	△291,517	△336,034
当期変動額		
自己株式の取得	△57,934	△65,533
自己株式の処分	13,417	—
当期変動額合計	△44,516	△65,533
当期末残高	△336,034	△401,567
株主資本合計		
前期末残高	5,737,303	5,911,035
当期変動額		
剰余金の配当	△77,827	△85,765
当期純利益	300,455	133,966
自己株式の取得	△57,934	△65,533
自己株式の処分	9,038	—
当期変動額合計	173,731	△17,332
当期末残高	5,911,035	5,893,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,110	△8,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,867	△15,464
当期変動額合計	△48,867	△15,464
当期末残高	△8,756	△24,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,110	△8,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,867	△15,464
当期変動額合計	△48,867	△15,464
当期末残高	△8,756	△24,221
純資産合計		
前期末残高	5,777,414	5,902,278
当期変動額		
剰余金の配当	△77,827	△85,765
当期純利益	300,455	133,966
自己株式の取得	△57,934	△65,533
自己株式の処分	9,038	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,867	△15,464
当期変動額合計	124,864	△32,797
当期末残高	5,902,278	5,869,481

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定）  時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による低価法	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年3月31日以前に取得したも の 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したも の 法人税法に規定する旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したも の 法人税法に規定する定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したも の 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したも の 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年3月31日以前に取得したも の 同左 ② 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したも の 同左 ③ 平成19年4月1日以降に取得したも の 同左 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したも の 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得したも の 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,195千円減少しております。</p>	—————



(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※1 担保提供資産	投資有価証券45,637千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券30,550千円は取引保証の担保に供しております。
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 161,077千円 短期貸付金 1,833,000千円 支払手形 433,785千円 買掛金 319,545千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 102,436千円 短期貸付金 2,138,129千円 支払手形 248,273千円 買掛金 183,971千円
3 受取手形割引高	1,699,201千円	500,823千円
4 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海システムサービス(株) 250,000千円 協立電機(上海)有限公司 18,612千円 KYORITSU ELECTRIC 19,083千円 (THAILAND) CO, LTD.	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 13,746千円 KYORITSU ELECTRIC 22,616千円 (THAILAND) CO, LTD.

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費87%、一般管理費13%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 95,827千円 給与手当 820,420千円 賞与引当金繰入額 44,410千円 法定福利費 138,753千円 研究開発費 239,528千円 減価償却費 60,432千円 役員賞与引当金繰入額 20,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,980千円 退職給付費用 28,681千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費89%、一般管理費11%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 93,529千円 給与手当 837,011千円 賞与引当金繰入額 29,849千円 法定福利費 144,243千円 研究開発費 248,947千円 減価償却費 63,652千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,090千円 退職給付費用 33,824千円 貸倒引当金繰入額 100,051千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	274,886千円	282,706千円
※3 固定資産売却益の内訳	_____	車両運搬具 _____ 31千円 計 _____ 31千円
※4 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 348千円 工具器具及び備品 _____ 875千円 計 _____ 1,223千円	車両運搬具 583千円 工具器具及び備品 _____ 288千円 計 _____ 871千円
※5 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 _____ 128千円 計 _____ 128千円	車両運搬具 _____ 28千円 計 _____ 28千円
※6 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 55,609千円 受取配当金 18,672千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 49,308千円 受取配当金 21,275千円 貸倒損失 68,600千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	182,000	36,768	8,400	210,368

(変動事由) 増加:取締役会決議による自己株式の取得等

減少:新株予約権の行使による自己株式の減少

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	210,368	45,400	—	255,768

(変動事由) 増加:取締役会決議による自己株式の取得

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 10,991千円</p> <p>賞与引当金 31,394</p> <p>減価償却超過額 2,566</p> <p>一括償却資産 1,913</p> <p>ゴルフ会員権評価損 52,602</p> <p>投資有価証券評価損 2,805</p> <p>減損損失 9,430</p> <p>役員退職慰労引当金 33,473</p> <p>退職給付引当金 7,756</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,774</p> <p>その他 6,088</p> <p>繰延税金資産合計 164,797</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産買換積立金 <math>\Delta 22,627</math></p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 22,627</math></p> <p>繰延税金資産の純額 142,170千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 3,000千円</p> <p>賞与引当金 20,784</p> <p>減価償却超過額 1,280</p> <p>一括償却資産 873</p> <p>ゴルフ会員権評価損 52,602</p> <p>投資有価証券評価損 2,805</p> <p>減損損失 9,430</p> <p>役員退職慰労引当金 50,398</p> <p>退職給付引当金 18,954</p> <p>その他有価証券評価差額金 15,973</p> <p>貸倒引当金 35,665</p> <p>その他 4,108</p> <p>繰延税金資産合計 215,878</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産買換積立金 <math>\Delta 22,627</math></p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 22,627</math></p> <p>繰延税金資産の純額 193,251千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.01</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 1.55</math></p> <p>住民税均等割 2.51</p> <p>役員賞与引当金 1.58</p> <p>試験研究費の税額控除 <math>\Delta 2.48</math></p> <p>その他 0.09</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.90%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.08</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 4.29</math></p> <p>住民税均等割 6.67</p> <p>試験研究費の税額控除 <math>\Delta 5.05</math></p> <p>過年度法人税等 <math>\Delta 1.85</math></p> <p>その他 0.26</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.56%</p>

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,720円46銭	1,733円85銭
1株当たり当期純利益	86円99銭	39円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,902,278	5,869,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,902,278	5,869,481
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	210,368	255,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,430,632	3,385,232

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	300,455	133,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,455	133,966
期中平均株式数(株)	3,453,713	3,407,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。